

災害に強い事業所を目指して



大府市

南海トラフ巨大地震やゲリラ豪雨など、いつ起きるかわからない自然災害。

皆さんは災害に対する備えは出来ていますか。

大府市では、小学校、中学校への防災教育、市民向けの出前講座、地域の防災訓練の支援、地域総ぐるみ防災訓練の実施など地域一体となった災害に強いまちづくりを目指しています。

それでは、事業所は何をしたらよいのでしょうか。

まずは従業員の安全を守り、地域の一員として地域の安全を維持し、

そして、一日も早く事業を再開することです。

経営者と従業員が共に災害への備えの重要性を理解し、
災害に強い事業所、災害に強いまちづくりを行って行きましょう。



も く じ

1 大府市の災害とハザードマップ

2 想定される大きな被害

3 事業所の安全を守る

4 地域の安全に貢献する

5 事業所活動の継続

6 事業所全体で高める防災力

1 大府市の災害とハザードマップ

(1) 大府市における記録的な災害



東海豪雨

平成12年9月11日～12日にかけて東海地方は記録的な豪雨に見舞われ、名古屋地方気象台の観測以来最も多い降水量を記録しました。大府市でも、河川の氾濫や上流域での堤防決壊などにより甚大な浸水被害を受けました。

住宅被害(半壊・床上浸水・床下浸水)	960件	
土木関係被害(道路・河川等)	569件	約3億2千万
農業関係被害		約4億9千万
下水道関係被害		約5百万
文教・厚生施設被害		約9千5百万
商工業・観光施設等被害		約180億円

2 想定される大きな被害

(1) 想定される被害

(ア) 建物の倒壊、設備・機材の転倒

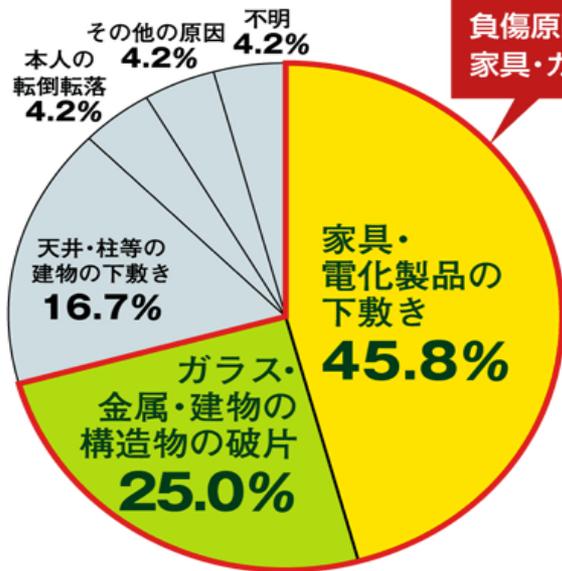
(イ) 火災の発生

(ウ) 死傷者の発生

(エ) ライフラインの途絶



阪神淡路大震災負傷原因



負傷原因の7割は家具・ガラスが犯人！



(2) 過去の大災害(阪神淡路大震災)

人的被害数	死者	6,434人
	行方不明者	3人
	負傷者 重傷	10,683人
	軽傷	33,109人

ライフライン被害 (ピーク時)	水道断水	約130万戸
	ガス供給停止	約86万戸
	停電	約260万戸
	電話不通	30万回線超

(阪神淡路大震災時復旧)

・電気	: 7日間
・電話	: 15日間
・ゴミ処理場	: 35日間
・ガス	: 85日間
・水道	: 91日間
・下水道	: 135日間

3 事業所の安全を守る

(1) 安全を確保する「対応」の確認

(ア) 安全確保

- ◎自分の身を守る
- ◎具体的な行動指示
「机の下にもぐれ」「頭をまもって低い姿勢に」
- ◎誘導
安全な場所への誘導
- ◎初期消火
協力して消火
- ◎従業員や利用客の安全確認
その場に何人いるかなどを確認



(イ) 応急対応

- ◎応急手当・搬送
応急手当、医療機関まで搬送
- ◎閉じ込め確認
エレベーターに、閉じ込められていないか
個室などでは、内部を確認



(ウ) 被害の把握

- 従業員の安否確認
- 人的な被害把握
- 施設・設備の被害把握



(エ) 被害の拡大防止

◎危険物の安全措置

- 元栓や安全弁、断線箇所・電源確認
- 漏えい・引火・出火防止措置
- 危険箇所は部外者の立ち入り制限

◎事業所特有の危険施設の安全対策

◎被害情報の提供

- テレビ・ラジオなどで被害状況確認
- 交通機関の運転再開見通しなど正確な情報を整理



↓
従業員、利用客などに伝達

(オ) 帰宅者への対応

◎原則「むやみに移動を開始しない」

- 混乱の増幅
- 二次災害の恐れ
- 緊急車両の通行妨害

◎従業員は一旦職場に待機

一斉帰宅を抑制→待機場所や備蓄を準備

◎利用客など帰宅困難者への対応

受入可否や協力範囲を事前に決めておく

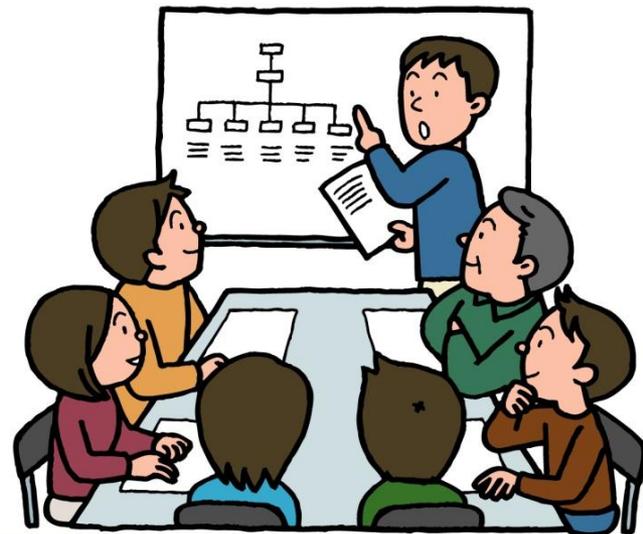


(2) 安全を守る「体制」づくり

(ア) 『人』 組織体制

◎役割分担を明確にする

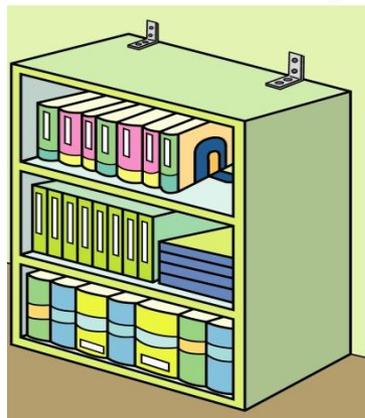
- 災害対応は迅速が鉄則
- 役割分担と責任者の権限の明確化
- 情報を集約し一元化



(イ) 『モノ』 建物の安全、備蓄

◎安全な労働空間づくり

- 机・棚、パソコンなどは転倒防止対策
- キャスター付機器は固定
- 陳列棚・窓ガラスの飛散防止対策
- 落下しにくい照明を採用



◎備蓄

- 最低7日分を備蓄
- 防寒用具準備

◎建物の耐震化

【耐震化の相談窓口】

問合せ：愛知県建設部建設局
住宅計画課防災まちづくりグループ
電話：052-954-6549
E-mail：jutakukeikaku@pref.aichi.lg.jp



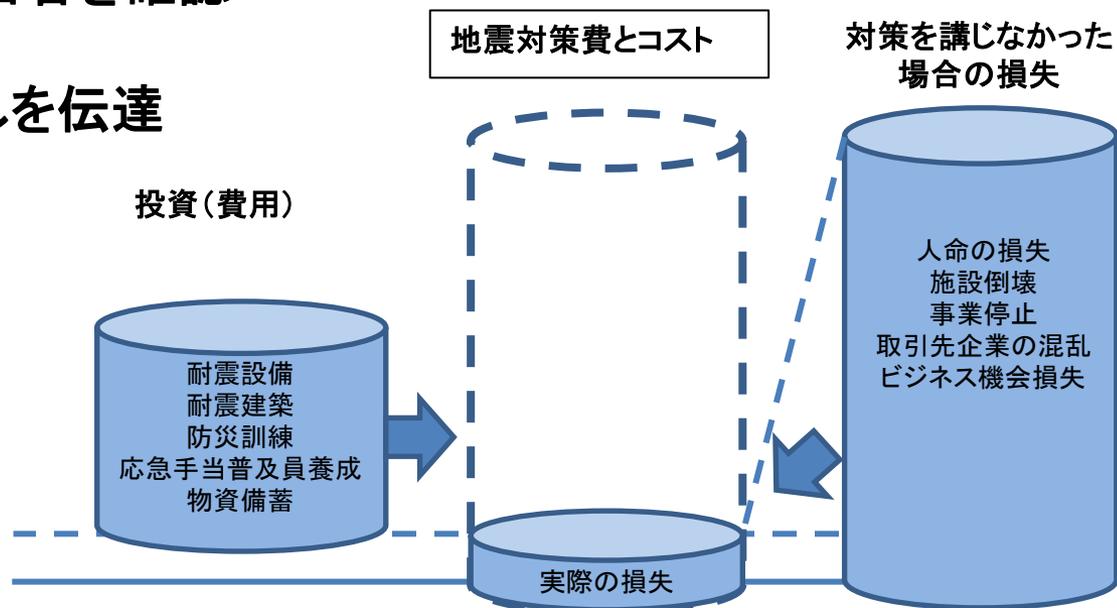
(ウ) 『情報』 連絡体制

- ◎安否確認の方法を決めておく
 - 責任者の明確化
 - あらゆる通信手段の活用
- ◎緊急連絡網と複数の情報窓口を用意
 - 緊急連絡網の整備
 - 情報収集や発信の代替窓口も検討
- ◎情報の収集、発信方法を決めておく
 - 情報の入手方法や収集担当者を確認
 - 地域の被害情報を掲示
 - 自社の被害や今後の見通しを伝達



(エ) 『資金』 対策費

- ◎被害軽減費用を確保する
 - 建物や設備の耐震化
 - 備蓄
 - 人材育成



4 地域の安全に貢献する

(1) 企業の資源を活かして地域に貢献

(ア) 「組織力」を活かしての貢献



組織力 (例)

救助活動、負傷者の搬送、消火活動、避難誘導、要配慮者の支援、飲料水や物資の輸送、避難場所の運営支援、炊き出し、家財の運び出し、がれき除去、清掃、警備など

(イ) 「資材力」を活かした貢献

資材力 (例)

【救助活動】ジャッキ、フォークリフト、重機、担架
【消火活動】ポンプ、貯水槽、井戸、バケツ
【運搬作業】台車、オートバイ、トラック、バス
【物資提供】飲料水、食糧、医薬品、防寒具
【空間提供】避難・休憩場所などのスペース、一時避難できる土地



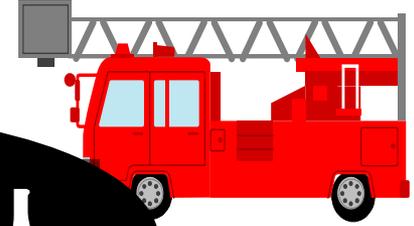
(ウ) 「技術力」を活かした貢献

技術力 (例)

【建設業・製造業など】道路障害物除去、破壊箇所への応急措置、建設資材提供、作業員派遣
【福祉・医療施設など】応急手当・救急医療、衛生管理、介護支援
【無線や放送施設のある事業所】
放送設備・無線活用による災害情報の収集



阪神大震災の要救助者 約3万5千人



27,000人

7,900人

地域住民による救出 77%

自衛隊・消防隊による救助
23%

そのうち約8割が
生存者の救助

そのうち半数以上
が遺体の救出

河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測」より

(2) 地域での信頼関係づくりや他団体との連携

(ア) 自治会との信頼関係づくり

- 普段から顔が見える関係づくり
- 自主防災組織などの防災訓練へ参加
- 消防団に加入
- お祭りに協力して交流を深める



(イ) 企業同士や他団体との連携による地域貢献

- 避難場所の確保や共同備蓄
- お互いの帰宅困難の支援
- 機材・人員を活用し復旧支援
- 市民活動団体等との連携
- ボランティア活動支援



5 事業所の活動を継続する

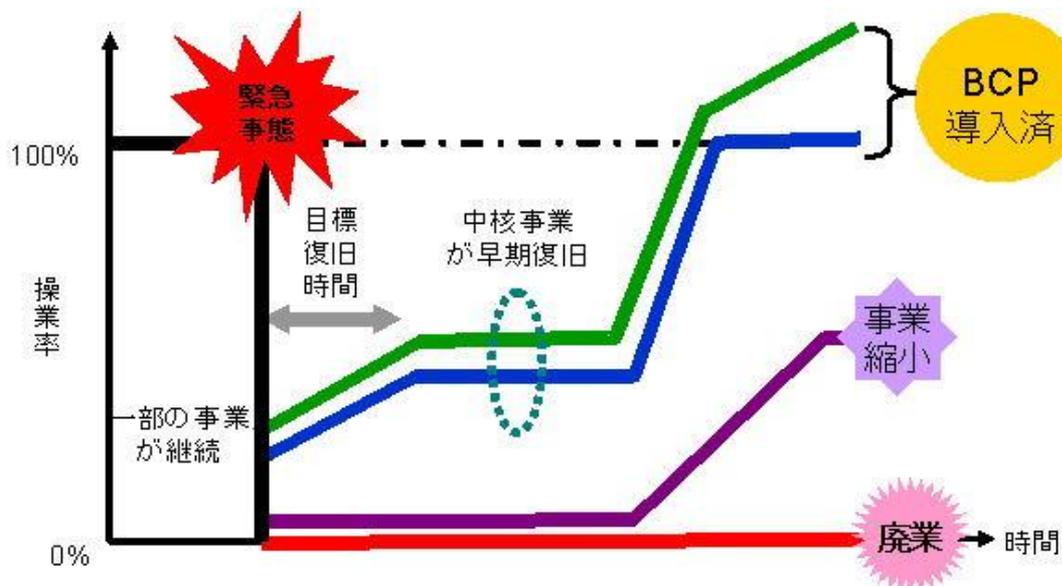
(1) 早期に事業再開するための準備

(ア) 事前の災害対策

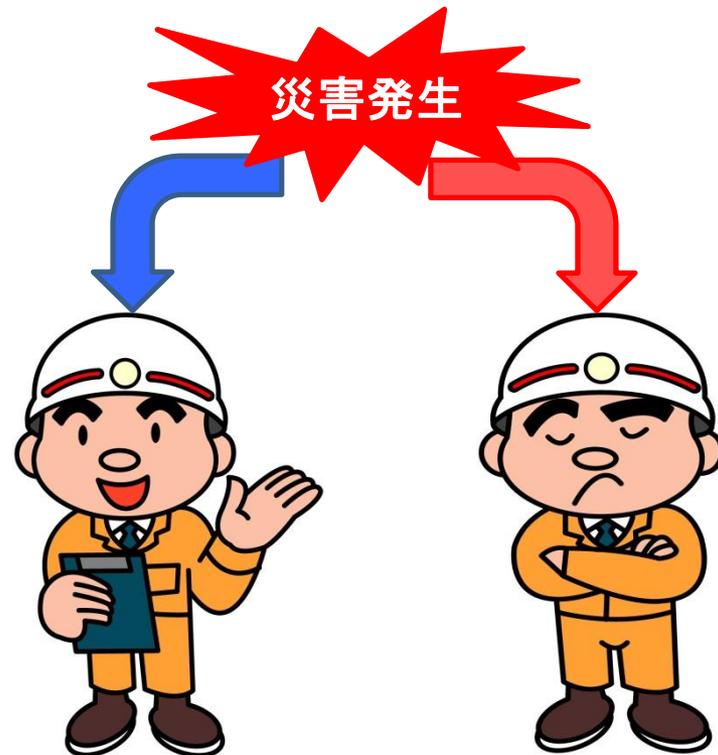
事業継続計画を策定しましょう！

- 復旧する建物・設備に優先順位
- 被災後に活用可能な資源の有効活用
- 目標復旧時期の設定
- 関連企業と相互の影響を考慮

※ BCP(Business Continuity Planning)



出典：中小企業BCP策定運用指針(中小企業庁)より



BCP策定・運用

↓
経営の安定
向上

BCP未策定

↓
経営の悪化
顧客流出

(イ) 関係先との情報共有・連携

- 連絡方法や連携要領の確認を

(2) 事業復旧・継続のための資源確保

(ア) 『人』の確保

- ・ 業務時間外、休日などに出勤が可能な従業員がいるか？
- ・ 従業員の家族などに手伝いをお願いできるか？
- ・ OB、アルバイトなど経験者の参集などは可能か？
- ・ 同業他社、取引先などとの応援協力は可能か？

(イ) 『モノ』の確保

- ・ 社屋や工場、店舗などの拠点施設の代替えは？
- ・ 重要設備などが被災した時の代替手段や応援協力は？
- ・ 資材・設備などの輸送や調達は？
- ・ ライフラインの代替手段は？

(ウ) 『情報』の確保

- ・ 情報連絡ができる場所の確保は？
- ・ 情報収集や発信の手段の確保は？
- ・ 情報のバックアップは？
- ・ 重要書類のバックアップは？

(エ) 『資金』の確保

- ・ 損害保険や共済の加入状況・支払条件の確認は？
- ・ 災害時などの緊急時の貸付制度の確認は？
- ・ 事前の防災対策に関する融資制度の確認は？
- ・ 緊急時に必要となる資金の確保は？（売上高1ヶ月分程度）

愛知県の資金支援制度

小規模企業等振興資金融資制度(災害復旧資金)がご利用できます。

(問い合わせ先) 愛知県産業労働部中小企業金融課 融資グループ

電話 052-954-6333

ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kinyu/yushi/yushi.htm>

6 事業所全体で高める防災力

(1) 行動指針の作成



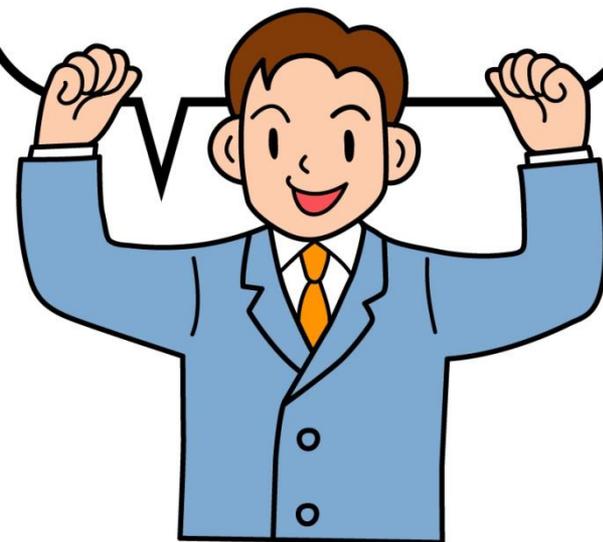
勤務中	〇〇課長の指示に従う
通勤・外勤	職場に先ず連絡、 その後の指示を仰ぐ
勤務外 (休日)	上司に先ず連絡、 その後の指示を仰ぐ
緊急連絡先	〇〇課長 ☎〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇課 ☎〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
安否確認	先ずは、自分の「異状の有無」 現在地、 家族の安否、自宅の被害



(2) 決断力を持った人材育成

災害時に決断力を持った人材育成

- 事業所の備えの把握
- 防災教育・セミナーへ参加
- 事業所の防災対策作成



(3) 防災訓練・防災教育・応急手当講習

防災訓練	迅速かつ的確に行動がとれるよう、総合防災訓練を毎年1回以上実施 ○従業員の避難・誘導 ○利用客の避難・誘導 ○緊急連絡網を活用した連絡訓練 ○勤務時間外の参集訓練 ○市や地域の防災訓練への参加
防災教育	防災教育を毎年一回以上実施 ○防災イベント・防災講演会の開催
応急手当講習	消防本部の応急手当講習への参加 ○心肺蘇生法、AEDの使用法等の講習 大府市消防本部消防総務担当 ☎0562-47-2136